

ICT 環境整備事業

特別支援教育課
学びの改革支援課

1 事業目的

令和4年度から実施される高等学校の新学習指導要領では、従来の知識習得型の学習から、課題解決能力や論理的思考力を育む「探究的な学び」を中心とした学習への転換が求められている。そのために県立高等学校の ICT 環境整備を行い、より効率的な授業展開や協働学習、個別学習を実現し、「探究的な学び」を推進する。

2 現状・課題

- ・新学習指導要領において「学校の ICT 環境整備」と「ICT を活用した学習環境の充実」の必要性が規定され、「言語能力」、「問題発見・解決能力」、「情報活用能力」を教科横断的な観点に立って育成していく必要がある。
- ・大学入学者選抜改革では、「学力の3要素」を適切に評価することが求められており、高校現場でも ICT を活用して学習記録を蓄積し、生徒の多様な学習活動を評価していく必要がある。
- ・統合型校務支援システムを導入することで、生徒情報の一元管理・共有を実現し、成績・帳票管理等に係る教員の業務負担軽減を進めていく必要がある。

3 事業内容

事業名	事業概要	事業費
教育情報化推進のための ICT 基盤整備事業	県立高校18校の普通教室に電子黒板・実物投影機の設置、可動式タブレット、遠隔会議システムを整備	2億8864万6千円
ICT 支援員派遣事業	ICT を活用した教科学習や総合的な探究の時間をより深めるため民間の人的資源を活用	672万2千円
新 児童生徒用端末整備事業	全県立高校で、3人に1台端末を満たすための追加整備 ・高校 : 1,481台 (R4年度までに約4,000台整備) (・特別支援学校: 108台 (別掲))	1億3546万8千円 (987万9千円)
新 学校における先端技術活用に関する実証事業	県立高校2校においてBYOD化に向けた実証研究を実施 (文科省「新時代の学校における先端技術導入実証研究事業」活用)	1452万0千円
学習支援システム活用に関する実践研究事業	新たな時代に求められる資質・能力に資する指導・学習方法の研究開発	1020万0千円
新 統合型校務支援システム導入事業	学校運営にあたり必要な情報や生徒情報を一元管理・共有することで校務の効率化・軽減を実現	1億0628万1千円
合 計		5億6183万7千円

4 令和2年度予算額 5億6183万7千円

令和元年度2月補正 (国補正対応分)

⑧ 県立高校全83拠点 (79校、3キャンパス校、1分校) 及び特別支援学校18校に無線 LAN 環境を整備する。

【文部科学省「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」活用 (GIGA スクール構想)】

BYOD 化等による生徒1人1台 PC 体制を実現し、校内どこでも ICT を活用した学習ができる環境を整備するため、県立学校に無線 LAN 環境を令和2年度中に整備する。

○ 令和元年度2月補正予算額 30億3000万円

(県立高校24億9000万円 特別支援学校5億4000万円)